

四 半 期 報 告 書

(第156期第2四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第156期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久米 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	295,630	316,128	622,567
経常利益 (百万円)	25,572	30,631	51,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,993	19,357	30,457
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	18,004	18,315	28,037
純資産額 (百万円)	404,364	438,353	425,027
総資産額 (百万円)	1,131,215	1,161,807	1,141,409
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	83.68	98.49	158.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.98	91.97	144.71
自己資本比率 (%)	33.1	34.9	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,928	29,065	67,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,628	△26,960	△48,287
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,153	5,746	△24,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,332	33,038	25,192

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	43.88	51.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業や流通事業における増収などにより316,128百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業利益は、増収により29,101百万円（前年同期比18.3%増）となりました。経常利益は、受取配当金の増加などにより営業外損益が改善し30,631百万円（前年同期比19.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が改善し19,357百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 交通事業

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業における輸送人員の増加により85,580百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は、鉄軌道事業における増収により14,925百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	50,460	48,438	4.2	11,970	10,870	10.1
バス事業	22,726	23,481	△3.2	2,352	2,146	9.6
タクシー事業	13,586	14,485	△6.2	530	728	△27.2
調整額	△1,193	△2,106	—	72	69	—
計	85,580	84,298	1.5	14,925	13,814	8.0

② 運送事業

運送事業の営業収益は、トラック事業における運賃単価の上昇を主因に70,237百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は、人件費や減価償却費が増加したものの、増収や燃料費の減少により3,855百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	80,140	78,257	2.4	2,697	2,403	12.2
海運事業	9,127	8,640	5.6	1,138	1,083	5.1
調整額	△19,030	△18,977	—	18	28	—
計	70,237	67,921	3.4	3,855	3,515	9.7

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、不動産分譲業におけるマンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産賃貸業における駐車場数の増加やテナントビル運営会社の連結子会社化などにより49,042百万円（前年同期比27.1%増）となり、営業利益は増収により6,366百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	24,557	22,731	8.0	4,931	4,554	8.3
不動産分譲業	20,719	11,973	73.1	1,208	△252	—
不動産管理業	7,612	7,263	4.8	310	267	16.0
調整額	△3,847	△3,370	—	△84	△23	—
計	49,042	38,596	27.1	6,366	4,546	40.0

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業における新規出店効果などにより26,584百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は、観光施設事業や旅行業における収支改善などにより1,001百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	9,737	9,479	2.7	541	737	△26.6
観光施設事業	10,815	10,815	0.0	734	616	19.2
旅行業	6,364	6,494	△2.0	△286	△372	—
調整額	△334	△353	—	12	10	—
計	26,584	26,435	0.6	1,001	991	1.0

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、輸入車販売や建設資材の取扱いが増加したことなどにより72,485百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は増収により600百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	31,840	30,784	3.4	△89	△154	—
その他物品販売	41,176	37,270	10.5	617	403	52.9
調整額	△531	△468	—	73	83	—
計	72,485	67,586	7.2	600	332	80.4

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、機内食事業での受注増加などにより12,268百万円（前年同期比1.9%増）となりました。一方、営業利益は、航空整備事業における収支悪化により1,187百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	12,505	12,146	3.0	1,183	1,207	△2.0
調整額	△236	△108	—	3	4	—
計	12,268	12,038	1.9	1,187	1,211	△2.0

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、設備工事やシステム関連の受注増加などにより22,662百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は増収により1,038百万円となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	12,677	11,386	11.3	507	△19	—
その他事業	10,288	8,706	18.2	522	△15	—
調整額	△303	△318	—	7	△26	—
計	22,662	19,773	14.6	1,038	△60	—

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等による分譲土地建物の増加や、設備投資等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ20,397百万円増加し1,161,807百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少した一方、社債の新規発行による固定負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,071百万円増加し723,453百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13,326百万円増加し438,353百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,846百万円増加し、33,038百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前年同期に比べ4,137百万円増加し29,065百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、2,332百万円減少し△26,960百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が増加したことなどにより、4,592百万円増加し5,746百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、交通事業を中心とする各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってまいりました。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、2005年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定いたしました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

株式の大量買付けに関しましては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しましては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,690,312	196,700,692	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,690,312	196,700,692	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	108,994	196,690,312	105	101,148	105	33,636

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

2 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が10,380株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,660	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,855	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,054	2.56
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	4,950	2.51
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,164	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,116	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,724	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	2,287	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,073	1.05
計	—	42,345	21.52

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2019年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,457	1.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,296	4.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	955	0.49
計	—	12,709	6.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,895,500	1,958,955	—
単元未満株式	普通株式 782,912	—	—
発行済株式総数	196,690,312	—	—
総株主の議決権	—	1,958,955	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び38株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	75株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	60株

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	7,900	—	7,900	0.00
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	11,900	—	11,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,870	21,839
受取手形及び売掛金	63,297	64,346
短期貸付金	2,425	2,318
有価証券	5,000	12,000
分譲土地建物	61,670	64,337
商品及び製品	9,074	8,706
仕掛品	904	2,125
原材料及び貯蔵品	4,000	4,474
その他	15,635	18,852
貸倒引当金	△212	△215
流動資産合計	182,665	198,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	292,470	290,268
機械装置及び運搬具（純額）	85,311	84,613
土地	362,296	366,052
リース資産（純額）	10,449	10,241
建設仮勘定	46,168	50,599
その他（純額）	8,231	8,437
有形固定資産合計	804,926	810,213
無形固定資産		
施設利用権	6,060	5,712
のれん	1,567	1,389
リース資産	171	148
その他	2,979	3,066
無形固定資産合計	10,779	10,316
投資その他の資産		
投資有価証券	112,082	109,755
長期貸付金	605	565
繰延税金資産	14,900	15,822
その他	15,845	16,728
貸倒引当金	△395	△379
投資その他の資産合計	143,038	142,492
固定資産合計	958,744	963,022
資産合計	1,141,409	1,161,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,694	62,635
短期借入金	52,763	53,624
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	2,470	2,256
未払法人税等	7,277	9,053
従業員預り金	19,440	19,687
賞与引当金	5,935	6,380
整理損失引当金	478	261
商品券等引換引当金	1,827	1,828
その他	82,073	91,297
流動負債合計	259,960	247,026
固定負債		
社債	165,880	185,120
長期借入金	158,299	159,772
リース債務	9,118	9,105
繰延税金負債	4,068	3,708
再評価に係る繰延税金負債	56,571	56,526
役員退職慰労引当金	1,363	1,153
整理損失引当金	10,009	9,756
商品券等引換引当金	393	368
退職給付に係る負債	31,406	31,649
その他	19,311	19,266
固定負債合計	456,421	476,426
負債合計	716,381	723,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,778	101,148
資本剰余金	34,939	35,310
利益剰余金	142,912	156,881
自己株式	△30	△42
株主資本合計	278,600	293,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,224	22,671
繰延ヘッジ損益	81	△128
土地再評価差額金	88,052	88,032
為替換算調整勘定	△24	△29
退職給付に係る調整累計額	1,092	1,046
その他の包括利益累計額合計	114,426	111,592
非支配株主持分	32,001	33,463
純資産合計	425,027	438,353
負債純資産合計	1,141,409	1,161,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	295,630	316,128
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	244,653	259,754
販売費及び一般管理費	※1 26,373	※1 27,272
営業費合計	271,027	287,026
営業利益	24,603	29,101
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	1,161	1,340
持分法による投資利益	1,149	1,264
雑収入	800	903
営業外収益合計	3,126	3,523
営業外費用		
支払利息	1,752	1,658
雑支出	404	335
営業外費用合計	2,157	1,994
経常利益	25,572	30,631
特別利益		
固定資産売却益	369	470
工事負担金等受入額	132	451
投資有価証券売却益	14	147
その他	41	169
特別利益合計	558	1,239
特別損失		
固定資産売却損	121	39
減損損失	246	620
固定資産除却損	235	276
整理損失引当金繰入額	560	-
工事負担金等圧縮額	103	398
その他	46	47
特別損失合計	1,314	1,382
税金等調整前四半期純利益	24,816	30,488
法人税、住民税及び事業税	7,711	9,573
法人税等調整額	△303	△221
法人税等合計	7,407	9,352
四半期純利益	17,408	21,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,993	19,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	17,408	21,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△2,275
繰延ヘッジ損益	201	△212
為替換算調整勘定	△3	△5
退職給付に係る調整額	102	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	124	△303
その他の包括利益合計	595	△2,821
四半期包括利益	18,004	18,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,521	16,543
非支配株主に係る四半期包括利益	1,482	1,771

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,816	30,488
減価償却費	19,488	20,145
減損損失	246	620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	428	216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	503	445
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△158	△470
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△94	△357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	370	△1,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,951	△1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,105	△5,869
その他	△3,134	△5,892
小計	34,402	36,521
利息及び配当金の受取額	1,620	1,865
利息の支払額	△1,732	△1,657
法人税等の支払額	△9,363	△7,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,928	29,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,874	△34,580
固定資産の売却による収入	894	810
投資有価証券の取得による支出	△203	△513
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△613	-
工事負担金等受入による収入	3,897	7,489
その他	228	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,628	△26,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,310	2,910
長期借入れによる収入	4,337	11,795
長期借入金の返済による支出	△7,583	△12,129
社債の発行による収入	19,882	19,881
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△165	△1
配当金の支払額	△5,214	△5,379
その他	△1,413	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153	5,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,449	7,846
現金及び現金同等物の期首残高	30,854	25,192
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,332	※1 33,038

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	176,549百万円	176,872百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
上飯田連絡線(株)	442百万円	504百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	192	159
(株)武蔵開発	10	3
合計	645	667

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	14,020百万円	14,283百万円
うち賞与引当金繰入額	1,116	1,116
うち退職給付費用	512	516
諸税	1,339	1,398
減価償却費	1,571	1,833
賃借料	1,048	1,060
広告宣伝費	1,452	1,504

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	23,044百万円	21,839百万円
有価証券勘定	10,000	12,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△711	△800
現金及び現金同等物	32,332	33,038

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,237	27.50	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,398	27.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	83,184	67,671	33,312	25,713	61,345	12,038	12,363	295,630	—	295,630
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,113	249	5,284	722	6,240	—	7,409	21,020	△21,020	—
計	84,298	67,921	38,596	26,435	67,586	12,038	19,773	316,651	△21,020	295,630
セグメント利益又は損失(△)	13,814	3,515	4,546	991	332	1,211	△60	24,352	250	24,603

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

- 2 セグメント利益又は損失の調整額250百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	84,478	70,024	43,702	25,904	66,108	12,268	13,639	316,128	—	316,128
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,101	213	5,339	679	6,376	—	9,022	22,731	△22,731	—
計	85,580	70,237	49,042	26,584	72,485	12,268	22,662	338,860	△22,731	316,128
セグメント利益	14,925	3,855	6,366	1,001	600	1,187	1,038	28,974	127	29,101

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理店業等

- 2 セグメント利益の調整額127百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	83.68円	98.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,993	19,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,993	19,357
普通株式の期中平均株式数(株)	191,126,451	196,546,325
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75.98円	91.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	19,358,971	13,930,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢 田 昌 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第156期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。